



デジタル田園都市国家構想実現会議（第 4 回）

デジタル田園都市国家スーパーハイウェイ

2022年2月24日

慶應義塾大学
村井純

人権：置いてきぼりをつくらない

- 2012年 国連での人権議論
 - 「インターネットアクセスはヒューマンライツ 人権」
 - 経済・健康・医療・教育・災害時・・・
- 日本での「デジタル貧困」を調査し、定義すべき
 - スマホがない
 - FTTHがない
 - 生活保護でもない
- 少なくとも、子供のインターネットアクセス権を確保
 - 教育の権利 GIGAスクールの権利
 - 学校かならず自由につながっているのか？
 - スマホは行き渡っているのか？ 子供の家庭はつながっているのか？
 - 文科省・地方自治体・こども家庭庁(?)の使命でできないのか？
- そして、高齢者
- そして、障害者、言語、インクルーシブ

デジタルインフラふたたび

□ 22年を経た新しいインフラ政策

□ FTTH 100%

- 全国99.3% 39万世帯残り！

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html

□ スマホ(5G) 100%

□ (一次産業) 100%

□ 陸揚げ局整備 世界の中の日本

□ データセンター分散化 南海トラフ地震でも回復発展する日本

□ バックボーン整備 47都道府県の大躍進

□ 周回ケーブル整備 全国が陸と海と空でデジタルインフラ整備

□ X **Green エネルギーの目的・プロセスをデジタルで！**

実用的なインターネットアクセスは「人権」に

- インターネット接続：どこでも、だれでも
サイバー空間で行われる仕事、教育、民主主義へのアクセス権
→「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を
- (ほぼ)できたこと：全国の光ファイバ整備率の99.3%(MIC, 2022)
 - 日本の国土規模の国家では間違いなく世界トップレベル
とはいえ、未整備39万世帯：まだまだ0.7%残っている
- 経済的負担が重い地域・世帯・家庭・人がある **解決！**
 - インターネット接続(FTTH)音声通話をセットにしたモデル料金：FTTH 7595円(戸建て)
都道府県単位(年間収入)でみると1.45%~2.2%だが、市区町村別平均所得でみるとに占める割合は**0.78%~4.3%と格差が大きい**
 - 集合住宅向けFTTHサービスは戸建て向けに比べてさらに安価、実質的格差はさらに大きい
 - 所得にかかわらずインターネットにアクセスできるような支援策の検討が必要
 - 米国では「ConnectHome USA」イニシアティブにより低所得層向けインターネットアクセス費用補助を実施。

- 「東京と比較して、**5割以下の収入の顧客に、東京と比較して、15~50倍の回線設備使用料を支払い、全国平均と同等のサービスを提供する必要がある**」
OTNet社(沖縄県)
<https://www.janog.gr.jp/meeting/janog46/oknw/>
- CATVの利用者は名目速度が30Mbpsや1Gbps以上の高速のネットワークが提供されている環境であっても、**利用者の選択で10Mbps未満のブロードバンドサービスを利用している者は、相当数います(全利用者の3割程度を占める事業者もおります)**。当該利用者のユースケースはWeb閲覧や電子メールの送受信などであり、**速度より料金を重視されています**。これらの利用者に対し、有線ブロードバンドの名目速度10Mbpsの提供確保という事でサービスの変更を強いることは難しく、上記の提供状況を踏まえての検討を要望します。
【一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟】
ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会(第14回)
配布資料

インターネットをユニバーサルサービスとして定義し、
国が地方自治体を通じて民主体での**整備・維持**を支援

デジタル田園都市ハイウェイ

5G/光ファイバ網整備

- ・ 光ファイバ網の都市部での枯渇・地方での不足を解消
- ・ 5Gによるラストワンマイルの広帯域化
- ・ シェアード「櫓」、シェアード「エネルギー」
- ・ 光ファイバ網を支える局舎の強化

海底ケーブル整備

- ・ 日本各所からクラウドやDCへの広帯域かつ最短路を構築
- ・ 国を守る分散した陸揚げ局
- ・ 地上＋海底による冗長化

クラウドハイウェイ

- ・ 行政サービスの海外・国内クラウドを安全・あんしん・快適を目指した政府主導のネットワーク整備
- ・ パブリッククラウドへ広帯域・冗長で直結

データセンタ整備

- ・ 大規模データセンタを分散整備によるBCP対策と利用者とサービスを近接化
- ・ 政府DC整備による縦割り排除で強靱なデジタルガバメントプラットフォームの整備

シェアード全国網の活用

- ・ 誰もが使える民間向け光アクセスサービスの利活用
- ・ 全国の技術者が使える共通技術の製品やノウハウの共有

誰も置き去りにしない完全デジタル化の実現の考え方

～避難所データハイウェイによるデジタルトランスフォーメーション～

災害時の基本方針は、まず被災地・避難所で起きていることを状況把握し、これに基づき応急対応の要員や物資を迅速に配分することで、人命や財産を保護すること

しかし、避難所となり得る公共施設を所管する行政組織は縦割り

- 指定避難所は、市町村長が公共施設等を(勝手に)指定(災害対策基本法)
- 放置されがちな自主避難(テント泊、車中泊)も多数発生
- 行政縦割りに起因して、避難所のネットアクセス確保や被災者の状況把握方法に関する分野横断的な共通ルールは未整備(内閣府防災?)
- 避難所は市町村任せのため、霞が関では、避難所に関するビッグデータをどの組織も有していない。

- 縦割り組織の弊害により、避難所でのインターネットアクセスは、極めて不透明かつ脆弱
- コミュニケーション断絶による被災者支援の遅れは、災害関連死に直結

国・地方公共団体・企業・産業・地域コミュニティのステイクホルダーが縦割りを廃して、全国規模で避難所のインターネットアクセスを整備・維持
→誰も置き去りにしない完全デジタル化実現

同時に、インターネットアクセスを実現するための、①避難所の非常用電源確保、②電気通信事業者によるアクセス回線・中継伝送路の冗長化、③ネット企業との共働による被災者支援アプリの展開、④避難所に関するデータフォーマットの標準化と情報共有ルール化も行う。

避難所となり得る施設	自治体担当部局	中央省庁
集会所、公民館、コミュニティセンター	教育委員会	文科省
市民の家、青年の家	教育委員会	文科省
市民会館、市民文化センター	教育委員会	文科省
図書館・図書館分室	教育委員会	文科省
博物館、美術館、郷土資料館	教育委員会	文科省
社会教育センター	教育委員会	文科省
市民体育館、武道館、野球場	教育委員会、首長部局	文科省
労働会館・勤労会館	産業労働部 等	厚労省
産業文化センター	産業労働部	経産省
小学校、中学校、特別支援学校	市町村教育委員会	文科省
高等学校、専門学校、大学	都道府県教育委員会等	文科省
幼稚園、保育所、こども園	教育委員会、保健福祉部	文科省、厚労省
児童館・児童センター	保健福祉部	厚労省
老人憩いの家	保健福祉部	厚労省
デイサービスセンター	保健福祉部	厚労省
生きがい活動センター	保健福祉部	厚労省
障害者総合支援センター	保健福祉部	厚労省
デイサービスセンター	保健福祉部	厚労省
児童養護施設	保健福祉部	厚労省
母子生活支援施設	保健福祉部	厚労省
保健所、保健会館、福祉会館	保健福祉部	厚労省
市庁舎、支所	首長部局	総務省自治
上下水道施設	水道局	厚労省、国交省